

四半期報告書

(第144期第2四半期)

自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日

松竹株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間	第143期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（千円）	46,493,838	22,731,891	94,994,198
経常利益（千円）	1,237,102	1,282,588	732,573
四半期（当期）純利益（千円）	817,828	588,307	172,600
純資産額（千円）	—	59,043,048	57,487,768
総資産額（千円）	—	159,003,036	154,049,843
1株当たり純資産額（円）	—	470.73	458.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.61	4.75	1.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	36.65	36.82
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,548,921	—	4,082,095
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,801,049	—	△4,257,556
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,833,605	—	2,355,879
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	13,143,285	11,610,760
従業員数（人）	—	1,264	1,311

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	1,264 （304）
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	610 （146）
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、対外経済環境の改善により徐々に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の大幅な減少に伴い、雇用・所得環境が悪化し個人消費も低迷する等、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高22,731百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,659百万円（前年同期は営業損失1,696百万円）、経常利益1,282百万円（前年同期は経常損失1,863百万円）となり、特別利益として投資有価証券評価損戻入益、特別損失として固定資産臨時償却費等を計上し、四半期純利益は、588百万円（前年同期は四半期純損失2,362百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（映像関連事業）

映像関連事業におきましては、配給は、「HACHI 約束の犬」が好スタートをきる等、健闘いたしました。興行は「おくりびと」の凱旋興行、「ハリー・ポッターと謎のプリンス」等の動員も良く、昨年を上回る興行収入をあげました。しかしながら、不況による消費マインドの冷え込みは依然として回復せず、映像ソフトなどは厳しい状況となりました。テレビ制作、テレビ放映権販売、海外向け作品販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は11,703百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は664百万円（前年同期は営業損失1,585百万円）となりました。

（演劇事業）

演劇事業におきましては、歌舞伎座は「歌舞伎座さよなら公演」として、「女殺油地獄」で片岡仁左衛門が一世一代として勤めた「六月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる泉鏡花作品の「七月大歌舞伎」、中村勘三郎を中心とした恒例の「八月納涼大歌舞伎」と、いずれも魅力ある演目と俳優で高収益をあげました。新橋演舞場はロンドンからの凱旋公演「NINAGAWA 十二夜」、市川海老蔵の新作歌舞伎「石川五右衛門」、大阪松竹座は新橋演舞場に続く「NINAGAWA 十二夜」が好成績を収めました。その他松竹主催公演は、シアターコクーンでの「桜姫」が再演で更に練り上げられ、三越劇場の「女の一生」も新派公演として、好評を博しました。また、巡業公演は「松竹大歌舞伎」東コース・中央コースが好稼働しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は6,576百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は892百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）、昨年7月竣工の新宿松竹会館等が順調に推移し安定収益の確保に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,647百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は620百万円（同8.8%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品販売は、「ターミネーター4」「ハリー・ポッター

と謎のプリンス」が好稼働し、貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,804百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は358百万円（同447.3%増）となりました。

※前年同期の数値、増減及び前年同期比は参考として記載しております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,953百万円増加し、159,003百万円となりました。これは主に有価証券の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,397百万円増加し、99,959百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加し、59,043百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,143百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1,607百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,895百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,011百万円、減価償却費972百万円及び売上債権の減少2,153百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は750百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出880百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,537百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社は、歌舞伎というかけがえのない日本の財産を後世に伝えるために歌舞伎座を建替える必要があると判断し、持分法適用会社である(株)歌舞伎座と共同で、劇場と賃貸オフィスビルを併設した建物を建設することを決定いたしました。新しい歌舞伎座では歌舞伎の次代に向けた継承・発展に寄与すべく、また、賃貸オフィスビルでは安定収益の確保に貢献すべく、今後とも計画を練り上げて参ります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、当社と持分法適用会社である㈱歌舞伎座は、共同で歌舞伎座を建替える計画を決定いたしました。これに係る総投資額は、約430億円を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当該計画に従い歌舞伎座への持込資産及び周辺施設について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同物件について過年度分を固定資産臨時償却費として228百万円計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年8月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,695,578	125,695,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	125,695,578	125,695,578	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成21年10月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行したストックオプション（新株予約権）は、次のとおりであります。

① 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-1回新株予約権）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	158(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役又は監査役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

② 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-2回新株予約権）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	284(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の従業員又は当社の子会社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	125,695,578	—	28,143,695	—	23,068,561

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,802	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,693	3.73
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,500	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.46
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.94
三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,700	2.94
株式会社大林組	大阪府中央区北浜東4番33号	3,600	2.86
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.74
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.62
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	2.02
計	—	38,613	30.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 994,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,981,000	122,981	—
単元未満株式	普通株式 1,572,578	—	—
発行済株式総数	125,695,578	—	—
総株主の議決権	—	122,981	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式926株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	994,000	—	994,000	0.79
(相互保有株式) 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	—	148,000	0.12
計	—	1,142,000	—	1,142,000	0.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	710	708	716	808	790	842
最低 (円)	661	666	669	708	748	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	演劇副本部長 演劇興行部門 関西演劇部門 担当	常務取締役	演劇副本部長 演劇興行部門 演劇営業部門 関西演劇部門 担当 演劇営業部長	白井信彦	平成21年6月26日
取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発準備 室担当	取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門担当 歌舞伎座開発準備 室長	武中雅人	平成21年7月15日
取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発推進 室担当	取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発準備 室担当	武中雅人	平成21年9月25日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,845,721	12,280,576
現金及び預金（責任財産限定対象）	719,183	593,365
信託預金（責任財産限定対象）	3,488,904	3,808,970
受取手形及び売掛金	6,041,091	6,763,071
有価証券	4,500,000	—
商品及び製品	1,956,435	2,142,928
仕掛品	2,224,924	2,838,361
原材料及び貯蔵品	77,044	82,399
その他	4,381,730	4,487,247
貸倒引当金	△85,948	△48,878
流動資産合計	37,149,086	32,948,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,411,970	21,930,072
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	15,304,916	15,658,389
設備（純額）	15,065,854	15,804,658
土地	22,964,586	22,964,376
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
その他（純額）	3,648,025	2,416,752
有形固定資産合計	※1 97,147,189	※1 97,526,084
無形固定資産		
のれん	989,793	1,206,411
その他	1,668,570	1,730,583
無形固定資産合計	2,658,364	2,936,995
投資その他の資産		
投資有価証券	11,305,959	9,814,470
その他	10,910,240	11,006,662
貸倒引当金	△168,314	△184,851
投資その他の資産合計	22,047,886	20,636,281
固定資産合計	121,853,440	121,099,360
繰延資産	509	2,442
資産合計	159,003,036	154,049,843

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,557,898	8,582,905
短期借入金	757,200	1,672,200
1年内償還予定の社債	1,800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	19,532,176	18,827,076
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	725,000	1,005,000
未払法人税等	326,280	316,336
賞与引当金	309,090	406,907
その他	6,386,301	6,153,784
流動負債合計	38,393,947	37,464,209
固定負債		
社債	—	1,300,000
長期借入金	23,240,456	25,306,094
長期借入金（責任財産限定）	29,795,000	24,994,500
退職給付引当金	1,116,413	1,065,443
役員退職慰労引当金	584,377	565,791
その他	6,829,794	5,866,035
固定負債合計	61,566,041	59,097,865
負債合計	99,959,988	96,562,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	28,143,695
資本剰余金	25,199,857	25,199,900
利益剰余金	5,367,832	4,829,276
自己株式	△1,220,701	△1,190,410
株主資本合計	57,490,683	56,982,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,773	△257,153
評価・換算差額等合計	776,773	△257,153
新株予約権	74,036	77,522
少数株主持分	701,554	684,938
純資産合計	59,043,048	57,487,768
負債純資産合計	159,003,036	154,049,843

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	46,493,838
売上原価	27,261,388
売上総利益	19,232,450
販売費及び一般管理費	* 17,287,332
営業利益	1,945,117
営業外収益	
受取利息	42,143
受取配当金	90,029
負ののれん償却額	29,186
その他	135,812
営業外収益合計	297,172
営業外費用	
支払利息	768,955
借入手数料	86,104
持分法による投資損失	50,932
その他	99,195
営業外費用合計	1,005,187
経常利益	1,237,102
特別利益	
貸倒引当金戻入額	20,624
特別利益合計	20,624
特別損失	
固定資産除却損	136,757
固定資産臨時償却費	228,215
投資有価証券評価損	12,939
減損損失	180,737
特別損失合計	558,650
税金等調整前四半期純利益	699,076
法人税、住民税及び事業税	234,001
法人税等調整額	△371,160
法人税等合計	△137,159
少数株主利益	18,407
四半期純利益	817,828

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	22,731,891
売上原価	12,728,207
売上総利益	10,003,684
販売費及び一般管理費	※ 8,343,718
営業利益	1,659,965
営業外収益	
受取利息	20,831
受取配当金	89,741
負ののれん償却額	14,649
その他	60,179
営業外収益合計	185,401
営業外費用	
支払利息	418,930
持分法による投資損失	52,848
借入手数料	39,059
その他	51,941
営業外費用合計	562,779
経常利益	1,282,588
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	185
特別利益合計	185
特別損失	
固定資産除却損	1,982
固定資産臨時償却費	228,215
減損損失	41,000
特別損失合計	271,197
税金等調整前四半期純利益	1,011,575
法人税、住民税及び事業税	21,832
法人税等調整額	344,224
法人税等合計	366,057
少数株主利益	57,210
四半期純利益	588,307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	699,076
減価償却費	1,944,617
減損損失	180,737
のれん償却額	216,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,839
受取利息及び受取配当金	△132,172
支払利息	768,955
持分法による投資損益 (△は益)	50,932
固定資産除却損	136,757
固定資産臨時償却費	228,215
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	12,939
売上債権の増減額 (△は増加)	698,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	794,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,346
その他	816,565
小計	6,427,769
利息及び配当金の受取額	131,857
利息の支払額	△699,060
法人税等の支払額	△311,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,548,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△406,062
定期預金の払戻による収入	563,330
現金及び預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	△125,817
信託預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	320,065
有価証券の取得による支出	△4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,710,174
無形固定資産の取得による支出	△138,747
投資有価証券の売却による収入	83,426
貸付けによる支出	△4,600
貸付金の回収による収入	141,218
その他	△23,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,801,049

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△915,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,360,538
長期借入れ (責任財産限定) による収入	31,000,000
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△26,479,500
リース債務の返済による支出	△9,146
自己株式の取得による支出	△31,149
自己株式の売却による収入	908
配当金の支払額	△371,114
少数株主への配当金の支払額	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,581,473
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 13,143,285

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、持分法非適用非連結子会社であった株式会社歌舞伎チャンネルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社伝統文化放送は平成21年3月31日付で解散し清算会社となったため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 20社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法非適用非連結子会社 ① 持分法非適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社歌舞伎チャンネルは重要性が増したため、連結子会社となりました。 ② 変更後の持分法非適用非連結子会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、ビデオ商品並びにプログラム及びキャラクター商品は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、映像版權商品、商品土地、製品及び仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他の商品、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
1. 機械装置の耐用年数の変更	平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。
2. 固定資産の耐用年数の変更	<p>当第2四半期連結会計期間に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は12,087千円増加し、営業利益及び経常利益は12,087千円、税金等調整前四半期純利益は240,302千円それぞれ減少しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,849,559千円 であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅資金他 120,149千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,364,510千円 であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅資金他 132,278千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
人件費	4,592,108千円
貸倒引当金繰入額	13,523
賞与引当金繰入額	277,207
退職給付費用	260,968
役員退職慰労引当金繰入額	47,275

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
人件費	2,250,526千円
貸倒引当金繰入額	18,027
賞与引当金繰入額	176,358
退職給付費用	127,527
役員退職慰労引当金繰入額	21,069

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)</p>	
現金及び預金勘定	13,845,721
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△702,436
現金及び現金同等物	13,143,285

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 125,695千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,914千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 74,036千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,703,949	6,576,309	1,647,477	2,804,155	22,731,891	—	22,731,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,103	28,053	43,077	843,807	958,040	(958,040)	—
計	11,747,052	6,604,362	1,690,555	3,647,962	23,689,932	(958,040)	22,731,891
営業利益	664,196	892,275	620,514	358,708	2,535,695	(875,730)	1,659,965

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,333,616	12,555,397	3,260,300	5,344,524	46,493,838	—	46,493,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,713	42,830	118,992	1,726,043	1,964,579	(1,964,579)	—
計	25,410,329	12,598,227	3,379,292	7,070,568	48,458,418	(1,964,579)	46,493,838
営業利益	524,186	1,067,339	1,349,959	758,851	3,700,337	(1,755,220)	1,945,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	470.73円	1株当たり純資産額	458.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.61円	1株当たり四半期純利益金額	4.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	817,828	588,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	817,828	588,307
期中平均株式数(千株)	123,796	123,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 442個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 442個 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。